

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 深澤 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,015,323	1,343,489	4,419,554
経常利益 (千円)	82,961	207,858	354,385
四半期(当期)純利益 (千円)	57,060	142,758	33,581
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,684,674	3,544,130	3,467,542
総資産額 (千円)	6,225,875	6,517,413	6,461,401
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.40	24.33	5.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			26.00
自己資本比率 (%)	59.2	54.4	53.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）は、当社のコア技術を生かし、シース熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置やFPD製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、ならびに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向けアルミ鋳造関連製品および核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、売上高は13億4千3百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同四半期比147.3%増）、経常利益は2億7百万円（前年同四半期比150.5%増）、四半期純利益は1億4千2百万円（前年同期比150.2%増）と増収増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、韓国向けFBR関連製品や国内の原子力発電所の新規規制基準対応のための評価試験等があったことにより、売上高は5億4千万円（前年同四半期比40.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3千2百万円（前年同四半期比123.1%増）となりました。

産業システム関連につきましては、FPD製造装置関連製品は前年並みで推移しましたが、半導体製造装置関連製品が好調に推移したことに加え、試験研究用溶融金属機器があったことにより、売上高は7億5千4百万円（前年同四半期比30.1%増）、セグメント利益は（営業利益）1億5千万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。

その他につきましては、売上高4千8百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）3百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ5千6百万円増加し、65億1千7百万円となりました。これは主に、減価償却等による固定資産の減少があったものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ2千万円減少し、29億7千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加したものの、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ7千6百万円増加し、35億4千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は1千1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,865,500	58,655	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		58,655	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	841,400		841,400	12.53
計		841,400		841,400	12.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,702	791,960
受取手形及び売掛金	1 1,790,684	1 1,994,777
電子記録債権	263,072	246,379
商品及び製品	182,043	187,679
仕掛品	337,290	331,862
原材料及び貯蔵品	371,819	370,993
その他	91,649	52,910
貸倒引当金	1,579	679
流動資産合計	3,864,684	3,975,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	627,679	617,064
土地	854,844	854,844
その他（純額）	297,502	281,450
有形固定資産合計	1,780,026	1,753,358
無形固定資産	37,216	37,131
投資その他の資産		
その他	779,474	751,039
投資その他の資産合計	779,474	751,039
固定資産合計	2,596,717	2,541,529
資産合計	6,461,401	6,517,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,815	517,160
電子記録債務	130,957	152,309
短期借入金	840,000	900,000
賞与引当金	75,582	19,406
その他	399,406	385,556
流動負債合計	1,938,761	1,974,432
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	48,716	39,704
退職給付引当金	236,732	221,826
役員退職慰労引当金	351,687	321,495
その他	17,962	15,824
固定負債合計	1,055,097	998,850
負債合計	2,993,859	2,973,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,835,723	1,896,321
自己株式	510,578	510,578
株主資本合計	3,410,554	3,471,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,988	72,978
評価・換算差額等合計	56,988	72,978
純資産合計	3,467,542	3,544,130
負債純資産合計	6,461,401	6,517,413

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,015,323	1,343,489
売上原価	744,767	952,094
売上総利益	270,555	391,394
販売費及び一般管理費	190,410	193,196
営業利益	80,144	198,198
営業外収益		
受取利息	939	737
受取配当金	2,481	3,091
投資有価証券売却益		6,065
その他	2,807	3,248
営業外収益合計	6,228	13,142
営業外費用		
支払利息	2,882	2,776
その他	528	705
営業外費用合計	3,411	3,482
経常利益	82,961	207,858
税引前四半期純利益	82,961	207,858
法人税、住民税及び事業税	427	33,180
法人税等調整額	25,473	31,919
法人税等合計	25,900	65,100
四半期純利益	57,060	142,758

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	22,394千円	7,403千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	36,021千円	41,907千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,745	11	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるものの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	82,160	14	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるものの
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	384,957	580,386	965,343	49,979	1,015,323		1,015,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	384,957	580,386	965,343	49,979	1,015,323		1,015,323
セグメント利益	59,318	102,328	161,646	4,564	166,211	86,066	80,144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 す。

2 セグメント利益の調整額 86,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	540,279	754,896	1,295,176	48,312	1,343,489		1,343,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	540,279	754,896	1,295,176	48,312	1,343,489		1,343,489
セグメント利益	132,367	150,366	282,733	3,297	286,031	87,833	198,198

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 す。

2 セグメント利益の調整額 87,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円40銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	57,060	142,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,060	142,758
普通株式の期中平均株式数(株)	6,067,787	5,868,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。